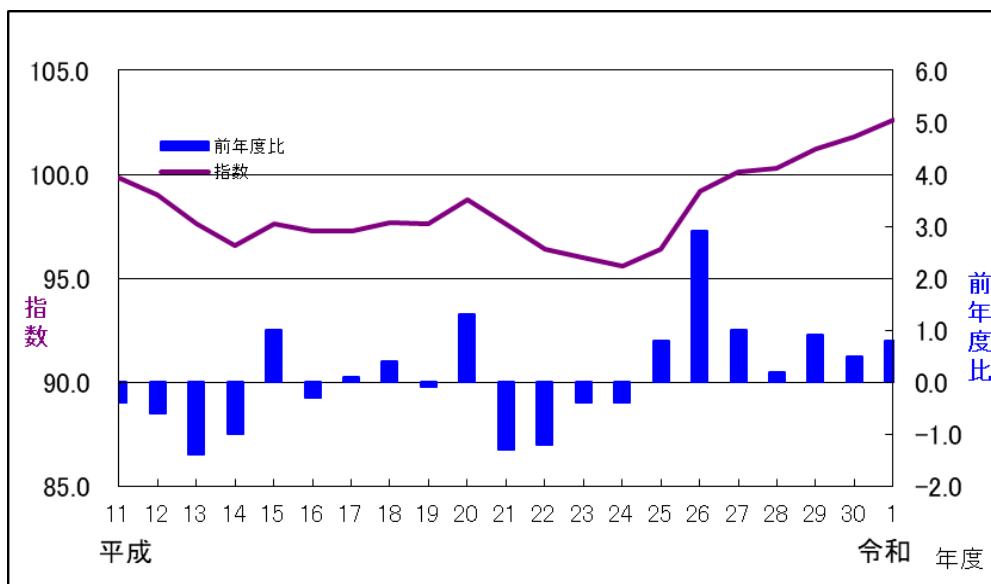
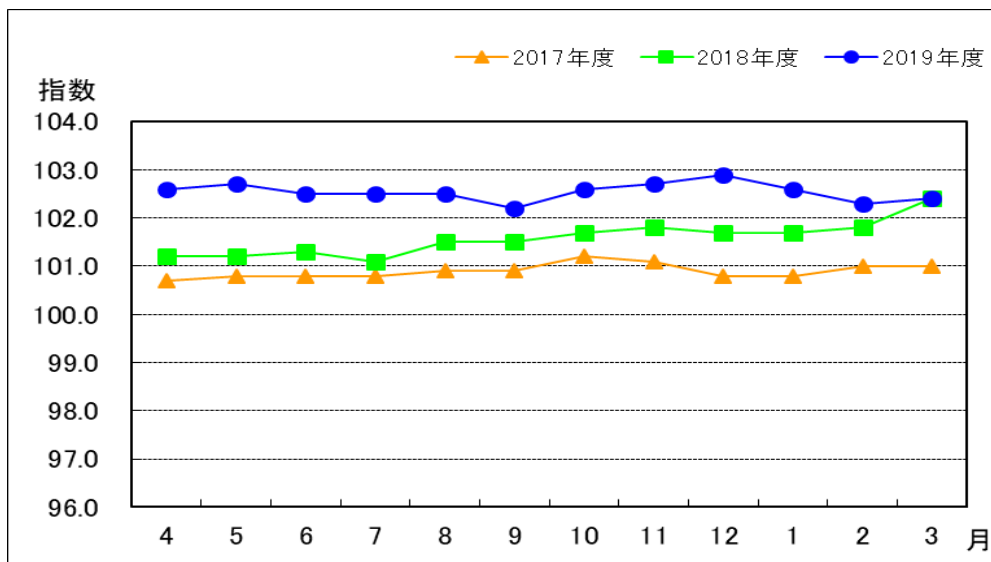


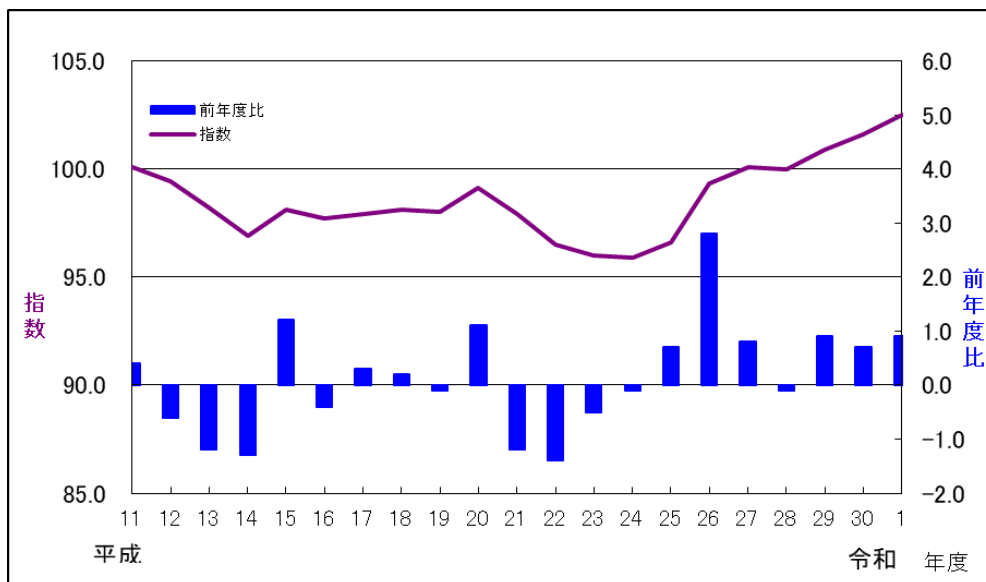
(図-2) 総合指数と対前年度比の動き



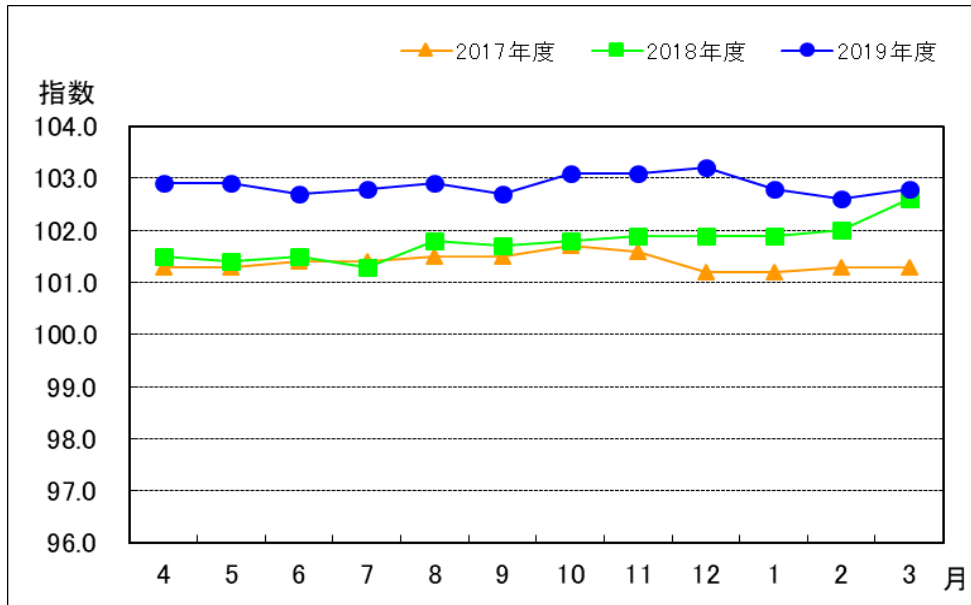
(図-3) 生鮮食品を除く総合指数の動き



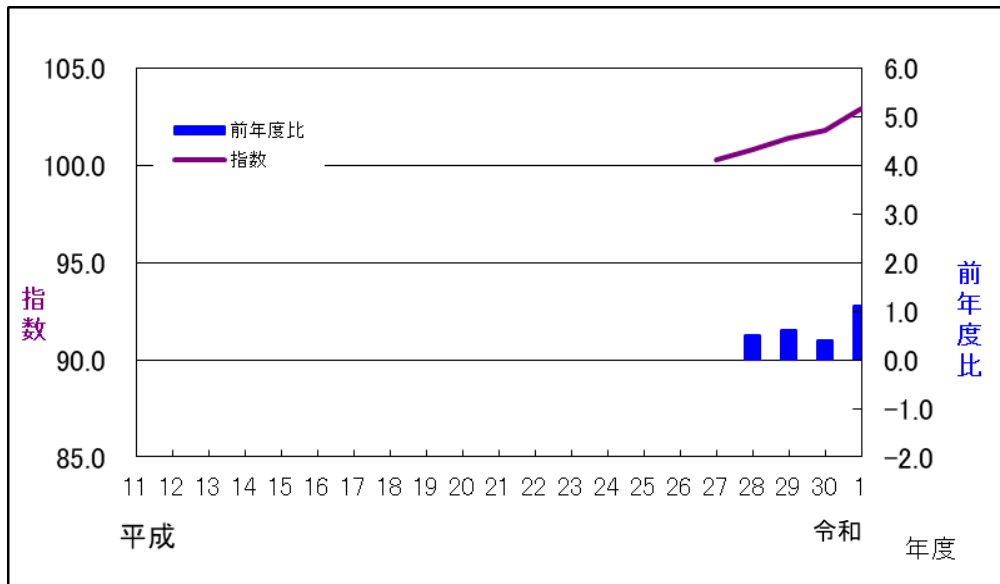
(図-4) 生鮮食品を除く総合指数と対前年度比の動き



(図-5) 生鮮食品およびエネルギーを除く総合指数の動き



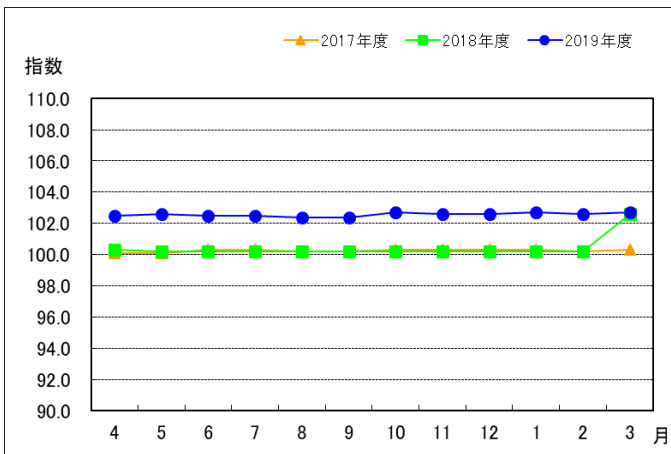
(図-6) 生鮮食品およびエネルギーを除く総合指数と対前年度比の動き



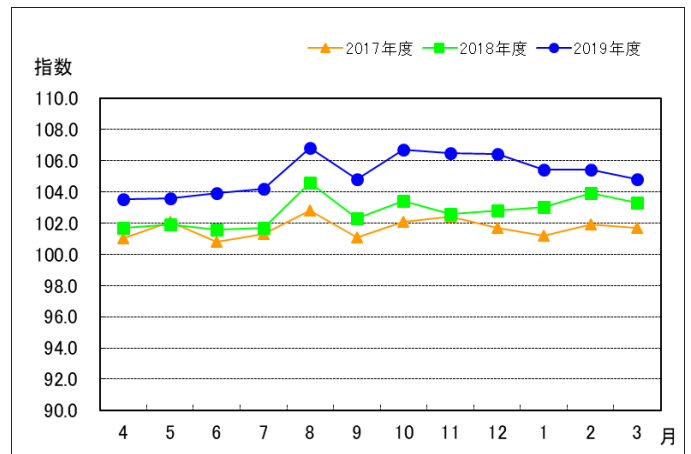
◎総合指数に寄与した主な項目（10大費目）

◆前年を上回って推移した費目

(図-7) 住居指数の動き



(図-8) 教養娯楽指数の動き



3. 10大費目指数と前年度比および寄与度

平成27年(2015年)=100

10費目名	指数	対前年上昇率	寄与度	寄与の大きい項目 (中分類等・対前年上昇率)
食料	104.7	0.3	0.08	生鮮野菜 -4.9
住居	102.6	2.2	0.42	家賃 2.4
光熱・水道	99.6	0.3	0.02	上下水道料 0.8
家具・家事用品	102.4	3.7	0.11	家庭用耐久財 8.8
被服及び履物	100.8	1.4	0.07	洋服 2.3
保健医療	105.1	1.0	0.04	医薬品・健康保持用摂取品 1.6
交通・通信	99.5	-0.1	-0.01	通信 -2.8
教育	102.5	-1.5	-0.06	授業料等 -4.1
教養娯楽	105.2	2.4	0.25	教養娯楽サービス 1.6
諸雑費	100.4	-1.5	-0.10	他の諸雑費 -5.8

注) 寄与の大きい項目は、各10大費目に対する寄与度が最大の項目のみ掲載しています。

4. 総合指数の前年度比に対し寄与の大きかった中分類指数等

● 上昇した中分類指数等の主な項目（寄与度順）

家賃[住居]	(+)	2.4%
教養娯楽サービス[教養娯楽]	(+)	1.6%
教養娯楽用品[教養娯楽]	(+)	4.9%

● 下落した中分類指数等の主な項目（寄与度順）

他の諸雑費[諸雑費]	(-)	5.8%
授業料等[教育]	(-)	4.1%
通信[交通・通信]	(-)	2.8%

注) 中分類指数の項目のうち、寄与度および各指数の対前年比が比較的大きな項目のみを掲載しています。[]内は、10大費目名です。

注) 生鮮食品(生鮮魚介、生鮮野菜、生鮮果物)については、小分類指数です。

注) 寄与度: 総合指数の上昇に対して各費目がどれだけ影響したかを示します。

【参考】近年の総合指数の動き

平成28年度の総合指数は、前年度比0.2%の100.3となり、年度後半から前年および前々年を上回る水準で推移しました。食料および教養娯楽は前年を上回る水準で推移しており、総合指数が上昇した要因と考えられます。

平成29年度の総合指数は、前年度比0.9%の101.2となり、前年および前々年を上回る水準で推移しました。保健医療、教育が前年および前々年を上回る水準で推移しており、総合指数が上昇した要因と考えられます。

平成30年度の総合指数は、前年度比0.5%の101.8となり、年度をとおして前年および前々年を上回る水準で推移しました。水道・光熱、保健医療がおおむね前年および前々年を上回る水準で推移しており、総合指数が上昇した要因と考えられます。